体制のあり方一覧

昭和43年7月4日

[文書内容]

原教委員会

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

各委員間のテーマ設定、調整、結果の評価を

前回のため、直隣の

「調査組織」をもつ。

それは、まず、前回の報告に沿って、①調査、②

調整。③安全の3部署からなる。

① 議会の人事、委員長に大臣（速”委”）が即座に

いかがでしょうか。

② 議会案が行政案か。-- 12つは上院の機能

に沿って最も適当にとるべき。

[実際上]

原子力局

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

上から下にすると原子力の事務局はなくなる。

“鈴木重”という名を呼んだとの作事のほか、安全
管理。実験計画の原形が示されると、協力とし担当者に委託した。

採用学科団、整備には事項とし、2月に

① 各地の FBR (3, 4 型)、ATR (D0, D0-8, D0-9) の製
造体制を完成する必要があるが、実物の改造にはあらかじめ

② 某学科同様、整備班で、2月以降の整備には

③ 開始時のみあり、1月中旬、2月に

④ 其の用語については、将来の形（将来の型）

かと考えれば、整備が担当するかと一дает。

⑤ 同様（同様）

⑥ これは新案化に、実用が二手前、もしくは周辺に

整備を伴うとそれとあわせ方の利息と

厚、

⑦ 実験の具体の余暇に従うのとはもとよりと

不関のゆえ、発電のための発電（これはNa出

却以外のFBR等）の検討有。為料に実用周辺

建築の主体的、ラジ活発、核融合（の他）計画

日本原子力産業会議
問題

1. 資料をもとに行政を一覧した。
2. 番号を付けた。13年間22件の例。
   - 事業代表（法律に基づく）
   - 事業長を設けて大臣が指名するかどうかの可否
3. 事業者が立場を記載するとかいうことの問題。
   - 他者から資料行にみてみるためか行うべきか
   - 需要を打つべきか
4. 大学教授の除外（当初の解釈）からの問題。
   - 起訴状に根ざすと工学的工事生産者
   - 理事会に参加の人交流が行なわれる
   - 異なる方針とその関係
5. 独立の調査、必要性は明確ではない。
   - 学会、理事会议は資料行の書類を2012年の意見を考慮した状況。
6. 資料行の機能（資料、参考書等）との関係
   - 目途（資料の広げ方）の Covey、労働省の手引き、参考書
   - 資料行が技術手法をつくって
   - 例：参考、AECは改定される。他方、参考資料
“連携”ないし議決にとどめる。参事の意見は議長（文書は同様に）にとどめ、重要部分は大臣大臣と商議。

① 参事の人選

② 自分の会社の役所の理所。

③ 会社の会、同興会の分類 RCA に余り。

④ 保全への中途半端を問う。

設備、船等、見事に用いよ。

① プロジェクト（ATR, FBR, 等が terminals は事業者 (2) としないこと

② うち、のうちは「船」の一部研究をこがでおり。船のうちには「船」外の部分黒の担当が入る。

研研に「ちり」は「ちり」の目標変更である。「補充」の案

① 研究・技術施設（operation）の変化が必要。

eg. 基地施設 op. 体制決定（ATR, JFR）

② 工程管理に、同様に、のとばりとした。

③ 手掛の management 確立。 ④ 与えと、同様に、

⑤ 会議。